

戦後における大学生論の系譜 ——「大学生」はどう論じられてきたか

橋本 鉦市

(東京大学大学院教育学研究科 教授)

1. はじめに

大学生とは、大学（短大を含む）という教育機関に在籍する顧客層・負担層であるとともに、特にわが国の場合、20歳前後の若年層がそのほとんどを占めていることから、大学生は青年層の一部でもあるともいえる。したがって、大学生を論じる際、大学という教育制度における顧客層と、また時代の文脈における青年層の立ち位置という両者の視点を包摂することが必要になる。言い換えれば、大学生は、高等教育という制度とそれを取り巻く政治、経済、文化など社会の各側面との結節点に位置しており、そのあり方をトレースすることは、わが国の高等教育とそれを取り巻く社会各層との関係性の双方を考察することにつながる。

ところで大学生に関しては、すでに戦後65年にわたって、おびただしい数の調査・研究・データが蓄積されてきており、「大学生」をタイトルに掲げる書籍だけでも700冊を超えている。それらを丹念にたどっていけば大学生の実態の一面を照らし出すこともできるだろうし、ひいては上述のような高等教育と社会システムとの関連分析の一端になるだろう。しかしそうした各種のデータや論考にもとづいた実証的なレビューは、本稿の範疇をはるかに超えている。

そこで以下では、大学生がこれまでどう論じられたか語られてきたのか、といった大学生「論」に着目して、戦後65年を総括してみたい。大学生に関する論じられ方、語られ方の中に、戦後社会

における大学生のあり方と変容が浮かび上がってくるだろう。まず、大学生（数）とそれを取りまく社会要因の変動を見た後、戦後65年間の大学生論を概観し、さらに新聞社説の計量的な内容分析から、大学生に関するトピックとその語られ方について、若干の考察を試みたい。

2. 戦後における大学生の拡大

大学生のあり方とその変容を考える上で、高等教育研究でよく知られた「理論」がある。大学在籍者の比率に着目したマーチン・トロウの歴史－変動理論である。トロウは、当該年齢層のうち大学進学者の占める比率が15%以下の段階を「エリート」段階とし、50%に至るまでの段階を「マス（化）」、そして50%以上に達する段階を「ユニバーサル（化）」と区分して、この3段階を経て高等教育は普遍化するという発展段階論を唱えた。トロウはこのモデルを米国中等教育拡大の経緯を踏まえて提唱したのだが、その意味では理論というよりむしろ経験則に基づく予測に近いといえよう。また現在では、マスマスユニバーサルといった呼称やその数値などだけが人口に膾炙されている感もあるが、重要なのはそれぞれの段階ごとに一般社会における大学生のあり方や人間関係、教育方法などが大きく変容する、という点にある。図表-1はその概要をまとめてみたものだが、トロウによれば、エリート段階では大学は選抜性が高く社会経済的な同質性も高いため、学生は閉鎖的な人間関係と社会から隔離したエリート性を維

図表-1 トロウ・モデルによる高等教育制度の段階移行に伴う変化

	エリート段階	マス段階	ユニバーサル段階
大学進学率	～15%	15～50%	50%～
高等教育の機会	少数者の特権	相対的多数者の権利	万人の義務
大学進学要件	制約的(家柄・才能)	準制約的 (一定の制度化された資格)	開放的 (個人の選択意思)
高等教育の目的観	人間形成・社会化	知識・技能の伝達	新しい広い経験の提供
高等教育の主要機能	エリート・支配階級の精神や 性格の形成	専門分化したエリート養成+ 社会の指導者層の育成	産業社会に適応しうる全国 民の育成
主要な教育方法・手段	個人指導・師弟関係重視の チューター制・ゼミナール制	非個人的な多人数講義+補 助的ゼミ、パートタイム型など	通信・TV・コンピュータ・教育 機器などの活用
高等教育機関の特色	同質性	多様性	極度の多様性
高等教育機関の規模	共通の学問共同体の成立	共通の学問共同体であるより は頭脳の都市	共通の学問共同体意識の 消滅
社会と大学との境界	明確な区分・閉じられた大学	相対的に希薄化・開かれた大学	区分の消滅・一体化
学生の選抜原理	中等教育での成績、試験に よる選抜(能力主義)	能力主義+個人の教育機会 の均等化原理	万人のための教育保障+集 団としての達成水準の均等 化

Trow (1976: 194-5) より抜粋

持っているものの、マス化が進むとそうした性格は失われ、教員－学生のみならず学生同士の間にも亀裂や格差が生じ、ユニバーサル段階ではきわめて広く門戸が開放されて学生も多様化する結果、大学生という括りは消滅して、大学も一般社会と、また学生も一般青年層と地続きとなる、と論じた。

ところで、トロウ・モデルの指標となっている大学進学率(やそれに伴う大学生数)は、基本的には18歳人口を母数とする大学進学者数の比率であるから、大学側の収容力(入学者数)とともに18歳人口のデモグラフィックな変動の影響を大きく受ける。特に大学の収容力は高等教育政策ならびにその新・増設に関わる設置認可行政に深くリンクしている。また高校生の大学進学行動も、時代ごとの政治経済的な状況に加えて、彼らを取り巻く社会文化的な環境などによっても左右される。したがって、大学進学率や大学生数の変動は、こうしたさまざまな変数が絡み合っているものであり、このことはいずれの国の高等教育にも当てはまっている。

わが国の場合、戦後になってもしばらくは戦前期からのエリート段階が続き、マス化への幕が上がるのは1960年代に入ってからのことである。そ

れまでは義務教育修了者のうち10人に1～2人程度しか大学・短大に進むことができなかったのである。しかし団塊の世代といわれるベビーブーマーが大学進学にさしかかる頃から、抑制基調にあった大学政策は拡大路線へと舵が切れ、私立大学を中心とした新增設が進んだ。これに伴って大学生数も1970年代半ばまでの15年ほどの間に一気に増加、進学率も4割近くにまで達することとなった。しかしオイルショックや抑制政策の影響から頭打ちとなり、1990年代初頭まで足踏みを続けることとなる。それが再び上昇に転じるのが90年代前半であり、2000年代に入る頃には進学率は50%を突破した。現在(2011年度)では大学は778校、短大は395校、進学率も56.8%にまで達し、年間70万人近くが進学している。

トロウ・モデルにしたがえば、わが国では、戦後占領期から1960年代前半までがエリート段階、90年代までがマス段階、そしてそれ以降はユニバーサル段階と時期区分ができよう。言い換えれば、戦後間もない頃にマス化に突入し、ほんの50年ほどでユニバーサル化に到達するなど、急激な段階発展を遂げてきたことになる。したがって、それぞれの段階・時代ごとに、上記のように大学(生)を取り巻くさまざまな社会的変動が彼らの

立ち位置や関係性に大きなインパクトを与えてきたことは容易に想像される。次節では、こうした戦後社会の中であって、大学生はそれぞれの時期にどう論じられてきたのか、その様相について概観しておこう。

3. 「大学生」論の概要

戦後65年にわたる大学生論については、冒頭に触れたように、さまざまな論者がさまざまな視点から行ってきており、それらについてはすでに橋本編（2010）において重要論文のレビューともどもその概要をとりまとめているので、詳しくはそちらを参照していただきたいが、以下ではその大まかな流れをまとめておきたい¹⁰。

戦後10年ほどの間は、新制大学への移行とその定着期にあたるエリート段階であり、大学生は価値観の激変や経済的困窮に喘ぎながらも、同世代の1割にも至っておらず、まだまだエリートとしての社会的地位を享受していた。またこの時代の学生文化は戦前期からの教養主義的な色彩が濃厚であり、書籍というメディアを通して読書による人間形成が推奨され、また大学での「学問」（勉強ではない）指南もなされるなど、マジメな学生像が支配的であったと言える。

しかし政治・経済の復興とともに、1960年代に入ってから大学の新增設が開始されて大学生は急増していき、マス段階を迎える。大学教育の現場では、私立大学を中心にマスプロ教育が横行して教育の質の低下が取り沙汰されるようになり、それとともに学生間ならびに教員との人間関係の希薄化なども進んだ。また大学生自身も、それ以前のエリート的な立ち位置から滑り落ちて、社会的地位の低下が顕著となっていく。大半の学生はマジメが基調であると言われながらも、彼らの娯楽・嗜好費は増加しており、「大学生ダメ論」がマスコミで喧伝されたように、次第に学生の消費文化的な志向が形成されていく画期ともなった。一方、この60年代前半期には男子に交じて女子学生の姿が目立つようになった。女子学生亡国論などという言葉が流行するなど、これまでの大学

生のイメージもこの時期のマス化によって大きく変化せざるを得なくなったのである。

こうした急激な大学進学者の増加とそれに伴う大学の場におけるひずみやズレは、60年代後半からの授業料値上げなどが引き金となって、学生による大規模な反発と抵抗を招くこととなり、全国を席卷する学園紛争へと発展していく。学生運動は戦後間もないころから、学園民主化あるいは授業料値上げ反対などを理由に、1948年に結成された「全学連」が中心となって展開されてきた。1960年の日米安保闘争で大きな盛り上がりを見せた後いったん沈静化するが、1968年の日大・東大闘争をピークとして、次第に一般学生を巻き込む運動形態である「全学共闘会議（全共闘）」が全国の大学を席卷する。

しかしこうした政治的なラディカリズムは1970年代前半には大方終息して、その後は、いわゆる「シラケ」がキャンパスを覆い、学生の間には内向的な傾向が目立つようになったと言われる。そして70年代後半からは、「モラトリアム」や「やさしさ」などの悩める大学生がクローズアップされるようになったと指摘された。

ところが、1980年代半ばにはいわゆるバブル景気が到来し、大学生にもそうした金銭至上主義、浪費的ムードが蔓延するようになったと言われる。若者はモノをコミュニケーション・ツールとする消費主義文化を中核とする「新人類」と呼称されるようになった。大学生もクラブ・サークルなどを主体としたキャンパスライフを謳歌するようになった結果、大学はレジャーランド化したと論じられ、学問自体もサブカル化して、ニューアカ（ニューアカデミズム）がブームとなった。一方でそうした文化に乗れない学生たちは自閉的な「オタク文化」を形成するなど、この時期の大学生（文化）は70年代から進行していた多様性・複層性をますます深めていったと言われる。

90年代に入ると、大学設置の緩和が進み大学数も増加、進学率も上昇して、上記のように2000年代にはユニバーサル段階が達成されることとなった。またこれと並行して、バブル崩壊により経済状況は落ち込み、大学生の就職状況も悪化、この

ため学生らも勉強中心の勤勉な生活態度へと転換して、大学は「学校化」し、学生も「生徒化」したと論じられるようになった。一方で、大学生を取り巻く文化・メディアのデジタル化の度合いは著しく、アイデンティティの形成・確立や、コミュニケーション形態にも大きな影響を与えるようになったと指摘される。

以上、戦後の大学生（論）について、きわめておおざっぱな整理をしてみたが、大学生の置かれた社会的な立ち位置が、大きく変化してきたことがうかがわれる。それとともに、論者自身の視座や方法論によって、またそれぞれの時代や文脈などによって、学生論はきわめて多岐にわたることも示唆されている。そこで、次節ではメディアと視点がある程度限定し、長期にわたる大学生論の展開と変容を追いかけてみたい。

4. 「大学生」に関するテキスト内容分析

(1) テキストとしての社説

ここで利用するのは新聞社説の内容である。新聞というメディアはそれぞれ独自のスタンスもあるろうし、また論者によってさまざまな書きぶりが見られると思われるが、以下では社説欄を長期にわたってある種の定点観測的な論評を続けてきたテキストと見なし、そこで取り上げられた大学生像とその変容について、計量テキスト分析の手法を使って内容分析を行ってみたい²⁾。

分析対象とするテキストの抽出・分析の手順としては、朝日新聞の1945年8月16日から2010年12月末日までの社説において、わが国の「学生」について論じられている記事を対象とした³⁾。その際、同社「聞蔵IIビジュアル」ならびに「朝日新聞縮刷版」での「見出しとキーワード」検索・抽出を利用した。この結果、1945～1984年までの「縮刷版」での検索数は193件（対象は「見出しとキーワード」）。なお記事本文に対する検索ではなく記事につけられているキーワードを対象とする検索）、1985年から2010年までの「聞蔵II」では462件（対象は「見出しと本文」）が検索・抽出された。これらの中から、日本の大学生に関する記

事を限定するとともに、海外動向、事件・事故などに関するものをのぞき、テキストデータベースを作成した。ただし、1945年から1984年までの「縮刷版」では本文テキストでの検索・抽出はできないので、各社説に対するキーワード（「学生」）によって検索・抽出された社説記事のうち、当該箇所（「学生」を含む記事）を書き写す作業を行った。したがって、1945～1984年間で1985～2010年間では、テキストデータとその検索方法が異なることに留意されたい。それを踏まえた上で、85年を境として大きく分け、前半期の1945年から1984年までをさらに①1945～1959年、②1960～1969年、③1970～1984年の3つに、また85年以降を④1985～1999年、⑤2000～2010年の2つに時期区分して内容分析を行った。

(2) 大学生に関する記事内容

まず大学生に関する記事内容の全体像をつかむために、時期ごとに「学生」が論じられている記事段落から、相互に強い結び付きのある単語群を抽出しグルーピングすることで、大学生に関連する内容をおおまかに分類した。ここでは「共起ネットワーク」分析を利用した⁴⁾。この結果、各時期の大学生の関連記事を大きく分類すると、それぞれのグループでは次のような言葉が学生と強い関連性を持っていたことがわかる⁵⁾。

①1945～1959年間：

<学生、運動、スト>、<授業料値上げ、全国、高専、反対>、<教育、闘争>、<政治、諸君>、<学校、当局>、<選挙権、郷里、自治庁、通達、寮、住所、居住、判決、行使>

1945～59年という戦後15年間は、わが国の復興期でありまた高等教育もエリート段階にあったが、前節でも見たように、学園民主化という時代の波が大学に押し寄せていた。「運動」や「スト」といった言葉が頻繁に出現しており、授業料値上げに対する全学連による反対運動やストライキの盛り上がり報道され、それに対する学校当局との対立が取り沙汰されている。なおこの時期には、特に大学生の選挙権が重要なイシューになってい

たことも特徴である。大学が所在し学生が居住する生活の本拠地（寮や下宿）に選挙権があるのか、あるいは出生地（郷里）とするのが自治庁の通達や裁判所の判例などをもとに論じられており、民主主義とそれを具現化する選挙のあり方をめぐって、特に郷里を離れて生活する大学生がその議論的となっていたのである。

②1960～1969年間：

<学生、大学、社会、一般、教育、学内、意見>、<運動、暴力、政治、行動>、<全学連、事件、デモ、警官、事態>、<秩序、闘争>、<教授・参加・紛争>

この1960～69年間は、「マス段階」を達成し高度経済成長が続いた時期だが、一方で大学紛争が全国的に波及するなど政治的には大きく揺れた10年間でもあった。学生運動の激化、全学連によるデモなどが取り上げられることが多くなり、それとともに大学学内や一般学生の意見などとの関連も言及されるようになったことが示唆されている。ただし、政治運動との関連の強い記事は、この時期で姿を消してしまうことも特徴的である。

③1970～1984年間：

<学生、大学、不況、経済、就職、企業、採用>、<試験、合格、うわさ>、<教育、教員、短大、実習>、<学校、生徒、事件>

70年代からは運動論的な記事はなくなり、かわって大学生に関して論じられるようになるのは就職についてである。この1970年から1984年間はオイルショックに見舞われるなど高度成長が一段落し、大学進学率も30%後半で推移するなど抑制的な期間にあたっており、不況下において学生、大学、企業などは就職に関してどのような活動や対応を取るべきか論じられるようになってきている。またそれとともに、進学率が伸び悩むなか、大学受験に関する記事が増えるなど、大学の入り口と出口についての切実な問題が取り上げられるようになってきていることは、これまでの時期には見られない特色である。

④1985～1999年間：

<学生、企業、就職、卒業、活動、会社、採用>、<大学、教育、改革、学校、高校、受験、入学、試験、受験生、入試、制度>、<社会、時代、女性、仕事、自分>、<評価、研究、教授、授業>、<医師、医療、看護>、<機会、雇用、労働>、<選挙、政治>、<年金、保険、国民、負担>

80年代後半はバブル経済が到来し、また進学率も徐々に上がっていく時期であるが、大学生の就職活動や企業の採用については、前時期と同様に強い関心が寄せられている。一方で、90年代前半から本格化していく大学改革の動向、男女雇用機会均等法の改正による女子学生の活躍など、新しい論点も現れている。また、大学生の国民年金負担についても言及されている。

⑤2000～2010年間：

<学生、大学、教育、社会、研究、評価、入学、授業、学校、法人>、<就職、企業、採用、活動、若者、世代、仕事、自分>、<医師、研修、病院、地域>、<教員、大学院>、<法科大学院、試験、司法、改革>、<制度、年金、人、政府、国民>、<プロ、野球、選手、高校、経営>

2000年代にわが国はユニバーサル段階に至るが、今日まで政治的・経済的に不安定な時期が続いており、就職活動や企業の採用について引き続き課題として論じられている。ただどちらかと言えば学生よりも若者世代との関連が強くなっているようである。むしろ大学生は、大学の教育・研究・授業との評価などと結びつきを強めており、今日でもそうした流れの中にある。そのほか2000年代前半から法科大学院問題、医師の研修制度問題が大きな政治的課題となり、またプロ野球での学生に対するドラフト不正問題などが取り上げられるなど、大学生を論じる側面も多岐にわたるようになってきている。

(3) 大学生に関するトピックと文脈

前項では大学生の関連記事を大まかに分類したが、次にそれらの記事の中で大学生がどのような

言葉や概念に最も深く結び付いているか、またその変遷について分析してみたい。利用するのは前項と同様の共起関係分析であるが⁶⁾、これによってそれぞれの時期において大学生についても最も関心が寄せられたトピックと、またそれが論じられた文脈や状況が浮かび上がってくるだろう。

図表-2は、時期ごとに「学生」という言葉が現れる「文」を抽出し、同じ文中内で共起している言葉の類似度を測るJaccard指数順に、上位5位までの単語をリストアップしたものである⁷⁾。

まず、①期においては「大学」という単語は学生と特に関連が強くはなかったが、60年代以降は常に最も関連の強い語として現れるようになっている。1950年代末までは学生といえば大学生を指すことは当然とされていたものが、60年代以降には大学との関連においてあらためて語られるようになったことが示唆されており、マス化段階以降の大学生の立ち位置を象徴的に物語っているとも言える。

また、第①、②期においては、運動、スト、暴力などの言葉が上位にきており、これは前項に見たように、学生が大学内外の政治運動に深くコミットメントしており、それが各時期の大きなトピックスになっていたことがわかる。しかし、70年代以降はそうした熱い政治の季節は過ぎ去り、前述のように、就職活動が大学生についての最も大きな関心事となっている。またここ10年は、確かに就職問題も取り上げられているものの、むしろ大学の教育や授業といった内容面への関連が強くなっていることも見て取れるだろう。

(4) 大学生の語られ方

さて、上記の大学生に関する内容分類やトピックスを踏まえた上で、大学生と強い共起関係にある語を多く含む段落(記事)を抽出してみよう⁸⁾。それらの文章には各時期において典型的な大学生の語られ方が顕著に表れていると思われる⁹⁾。

①1945～59年間：「学生ストそれ自身は決して歓迎されるべきことではない。われらは次代の日本を担う中核である今日の学生諸君が、その貴重な

図表-2 「学生」との共起語

①1945～59年間

	共起語	Jaccard
1	運動	0.221
2	スト	0.162
3	選挙権	0.142
4	大学	0.122
5	諸君	0.096

②1960～69年間

	共起語	Jaccard
1	大学	0.233
2	運動	0.175
3	社会	0.101
4	暴力	0.097
5	一般	0.076

③1970～84年間

	共起語	Jaccard
1	大学	0.177
2	就職	0.163
3	生徒	0.069
4	学校	0.069
5	実習	0.069

④1985～99年間

	共起語	Jaccard
1	大学	0.086
2	就職	0.076
3	女子	0.050
4	活動	0.045
5	企業	0.038

⑤2000～10年間

	共起語	Jaccard
1	大学	0.056
2	授業	0.056
3	教育	0.055
4	就職	0.047
5	時代	0.045

修学時代に、真剣に学問を探求し、それを体得して将来日本に役立てるよう希望してやまない。学生時代から余りに政治運動に没頭して自己の修学を怠るならば、世に出たのちに学業の不足を痛感する時が必ず来よう。」(1949年5月29日付「学生運動の底にひそむもの」)

②1960～1969年間：「こんどの学生の暴走には、全学連内部の主導権争いがあり、地方学生の動員によって、さらに手段を選ばぬ行動をとったとさ

れている。しかも、この派の運動は、続発した学校騒動にみられるように、学校当局の監督はきかず、秩序ある組織活動を指導する政党や団体の影響力は及ばない。むしろ経済の高度成長や太平モードの社会に白い目を向け、孤立した学生集団として、いたずらに“革命”を叫び、社会情勢や政治状況の正しい把握をせずに、暴走しているのである。」(1967年10月9日付「学生運動の異常な事態」)

③1970～1984年間：「大衆化した大学は、高等教育機関というより、高等普通教育の場だ、という見方もある。そうだとすると大学が高校以下の教育機関と性格のちがうものであるかぎり、大衆化に見合った形での大学のあり方はあるはずだ。不況という経済問題が、学生の就職問題を通じて大学教育の見直しを迫っている。」(1976年5月1日付「学生の就職と大学教育」)

④1985～1999年間：「協定が守られぬ理由はいくつもある。企業は人材を確保したい。大学はよい就職先を確保し評価を高めたい。学生は安定した有名企業に入りたい。そうした三者の思惑の背後に、新規学卒者を人材養成の中心にすえてきた日本的な年功型雇用慣行が横たわる。過熱する受験戦争も、それを下支えする。」(1986年3月24日付「守られぬ就職協定を考える」)

⑤2000～2010年間：「ほとんどの大学が学生による授業評価を受けている。しかし、その結果をきちんと公開しているだろうか。授業方法の研修や講義の公開などの試みも盛んだが、実際に改善に役だっているか、自ら検証しなければならない。」(2002年1月28日付「自画像は描けたか 国立大学改革」)

いささか羅列的ではあるが、各時期の典型的な大学生の語られ方を抜粋してみた。すでに見てきたように、第①、②期ともに学生運動が最大のトピックであるが、ただ①期では、知識層同士のある種の同胞意識からか、学生には諫め諭すような

語り口が看取できるが(「学生諸君」といった呼びかけに表れていよう)、②期になるとその過激化を忌避する態度へと変化して、マス化した大学生との断絶感が看取できる。③期以降、大学生は就職問題といった文脈で語られるようになるが、教育面への言及がされるようになり、さらにここ10年では授業評価・方法がクローズアップされているように、大学生は大学できちんと教えられるべき対象といった論じられ方がされるようになっていく。

以上、新聞社説を題材に「学生」という言葉に着目して計量テキスト分析を行ってみると、65年という長いスパンで見れば、大学生に関する主要な内容やトピックとしては政治運動→就職問題→大学教育・授業といった推移があり、またその語られ方も、大人社会ならびに知識階級の予備軍としての扱いから、就職という大学の出口で戸惑う若者、そして大学という機関で教育されるべき存在、といった変化が見て取れると言えるだろう。

5. おわりに

本稿では、大学進学率に着目したトロウ・モデルから、戦後日本の高等教育の発展段階を腑分けし、それぞれの時期の大学生のあり方とその論じられ方を振り返ったのち、テキストを新聞社説に限定してその内容分析を試みることで、大学生に関する論点や語られ方について大まかな俯瞰図を描いてきた。時期区分を長めに取ったため、細部の論点が全体の中で埋没してしまった可能性も否めない。またテキスト分析についても社説の特質を考慮する必要があることや、また単語のみに着目した分析だけでは見えない部分ももちろん多い¹⁰⁾。

ただこれまでの大学生論との相違点もまた浮かび上がっている。1960年代までの政治運動との関連や2000年代以降の学校化・生徒化という流れは、これまでの議論とも共通している点であるが、例えば戦後間もないころの学生の選挙権や国民年金負担などは、時代の襲に隠れてしまったような問題であり、これまで見落とされがちであった論点である。これらは大学生が有権者・成人層の若

い構成員の一部であり、そうした法律・行政からの視点の重要性を再認識させてくれる。また1970年代以降、大学生はレジジャーランド化や新人類といった括りでの取り上げられ方よりも、就職という側面が最も深い結び付きをもって論じられてきており、大学生にとっての進路選択、トランジション問題の重要性が浮き彫りになっている。

大学生には、それぞれの時代の顔とも呼べる側面と、どの時代にも共通して潜在している部分とがある。大学生論は、そうした多義的な実態を同時代的に把握するとともに、長いスパンで相対化する考察もまた求められていると言えるだろう。

注

- 1) 以下の概説では、紙幅の都合で参考文献などは割愛した。
- 2) なお一般記事全体を分析対象とすることもできるが、内容・レベルが多岐にわたるため、本稿では社説に限定した。また分析の際に用いたのは、川端亮・樋口耕一によって開発された計量テキスト分析のツールであるKH Coderであり、調査研究に資するためフリーソフトとして公開されている。詳しくはウェブサイト (<http://khc.sourceforge.net/>) を参照されたい。また、すでに橋本(2007)ではKH Coderを利用して国会議事録から戦後の高等教育政策の分析を行っている。
- 3) 新聞記事の場合、「大学生」という呼称よりも「学生」が一般的であることによる。なお抽出作業の中で、中「学生」・小「学生」などは除いている。
- 4) 手順としては、「学生」という単語とともに同一段落で使われている名詞系単語(名詞、サ変名詞、固有名詞、組織名、人名、名詞B、名詞C)を抽出した後、各時期に使われている単語数の1%を最小出現数として選択し、その結果集計された単語同士の共起ネットワークからサブグラフ(媒介)を検出した。この作業は、学生が使われている同一段落の中でどのような言葉同士が強い結び付きのグループを形成しているかをプロットするものであるが、本稿ではこの単語群のグループを大学生に関連する記事を分類する際の指標として利用した。
- 5) 紙幅の関係もあってプロット図は掲載していない。なお、この共起ネットワーク分析では、対象とする単語については全テキスト中における出現回数や品詞などによって単語の取捨選択が可能であり、またそれによってネットワークのプロット図の形状も変わりうる。本稿では、この共起ネットワーク分析と同様に単語群をグルーピングする階層的クラスター分析などの結果も考慮に入れながら、上記のように名詞系単語に限定し、出現回数も1%に設定することとした。
- 6) ここでは段落ではなく文に限定し、その同一文中で学生とともに使われている言葉を抽出し、それらとの関係性(共起)を分析した。
- 7) Jaccard指数は、サンプル群間の類似度を比較するための指数であり、大きい値ほど類似度が高い。また抽出した言葉は、名詞、サ変名詞、強制抽出した複合語などに限り、動詞、形容動詞などは省いている。
- 8) ここでは段落レベルでの「学生」という単語のコンダンス分析の結果も参考にした。
- 9) なお、第①期については、紙幅のために転載部分は段落の一部分に限定した。
- 10) いうまでもなく、これらの問題は計量テキスト分析やフリーソフトにあるのではなく、筆者の責に帰せられるべき課題である。

文献

- 橋本鉞市, 2007, 「戦後高等教育政策におけるイシューとアクター——国会・文教委員会会議録の計量テキスト分析」『東北大学大学院教育学研究科年報』56(1):71-87.
- 編, 2010, 『大学生——キャンパスの生態史』(リーディングス「日本の高等教育」第3巻) 玉川大学出版部.
- Trow, Martin A. (天野都夫・喜多村和之訳), 1976, 『高学歴社会の大学』東京大学出版会.

はしもと・こういち 東京大学大学院教育学研究科 教授。主な著書に『専門職養成の政策過程』(学術出版会, 2008) など。教育社会学・高等教育論専攻。